

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	-------	-----------

事業名	412	母子自立支援事業	区分	01	一般会計
基本施策	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる	コード	03	民生費
施策	4	1人親家庭の自立支援	項目	04	児童福祉費
			目	03	母子福祉費
			細目	101	母子自立支援事業
			細々目	01	母子自立支援事業
基本計画該当頁	78	担当部課	コード	753000	評価者氏名
行革大綱の重点事項番号		名称		青山支所 健康福祉課	奥田 充法
					連絡先 52 - 3228 (内線) 106

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	母子寡婦の方 (対象件数)	生活の安定と向上のために情報提供、相談指導等の自立に必要な支援が受けられる。
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
本年度事業内容	母子協力員5名への報償費の支出、母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付等についての相談及び申請受付事務	状況変化等
		母子家庭が増加傾向にあり、相談や貸付申請等の諸手続きが増加するものと考えられる。母子協力員は、平成19年度から青山支所管内で2名となり、前年度より3名の減員となる。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
貸付等相談・申請件数	件	実績 1	実績 5	1	1
申請受付件数	件	実績 1	実績 5	1	1
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
母子福祉資金の貸付申請件数	母子福祉資金の貸付を受け自立に向けての支援を指標とする。	件	実績 1	実績 5	1	1
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	県から母子協力員が委嘱され、母子家庭が年々増加傾向にあり、日ごろの不安や悩みを気軽に相談できる窓口が必要で、福祉資金の貸付制度により母子家庭の経済面の支援を受けるための必要な手続き等の協力は必要な事項である。
有効性	4	日ごろの不安や悩みについて、母子協力員に気軽に相談できる体制が整っていることは、母子家庭や寡婦の方々にとって有効な制度である。
達成度	4	特に母子福祉資金の貸付制度に伴う諸手続きの支援結果は申請者全員が貸付を受けられ、その達成度は高い。また、関係者へのこれらの制度についての周知も広まってきている。
効率性	4	母子家庭が増加傾向を示し、居住地域内で支援を行うことのできる母子協力員は必要でかつ有効な制度である。又、協力員に対する報償制度については合併前から統一されていないため、今後統一の必要がある。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	母子家庭が増加傾向にある中、居住地域内で相談できる母子協力員は必要であり、今後、協力員の業務が多くなると予想される。

年度	委託	工事	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容			
			事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
			報償費			(千円) 15	報償費			(千円) 15	報償費			(千円) 15	報償費			(千円) 6
進捗状況			事業内容															
進捗率(%)			事業費計(A)			15	事業費計(A)			15	事業費計(A)			15	事業費計(A)			6
事業投入人員	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720		
フルコスト(A)+(B)				735			735			735			735			726		

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	金額
Aの財源内訳	国庫支出金	15
	県支出金	
	地方債	
	受益者負担	
	その他	
	一般財源	15
	計	15
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	